

2 高等学校（全日制課程、定時制課程）卒業生

(1) 卒業生数（表30）

平成28年3月の高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生総数は14,234人（男子7,107人、女子7,127人）で、前年より650人減少している。進路別にみると、「大学等進学者」が5,580人（構成比39.2%）と最も多く、次いで「専修学校（専門課程）進学者」が3,799人（26.7%）、「就職者」（進学者のうち就職している者は含まない）2,343人（同16.5%）、「左記以外の者」1,862人（同13.1%）、「専修学校（一般課程等）入学者」328人（同2.3%）、「公共職業能力開発施設入学者」232人（同1.6%）、「一時的な仕事に就いた者」87人（同0.6%）、「死亡・不詳」3人（同0.0%）の順となっている。

表30 状況別卒業生数

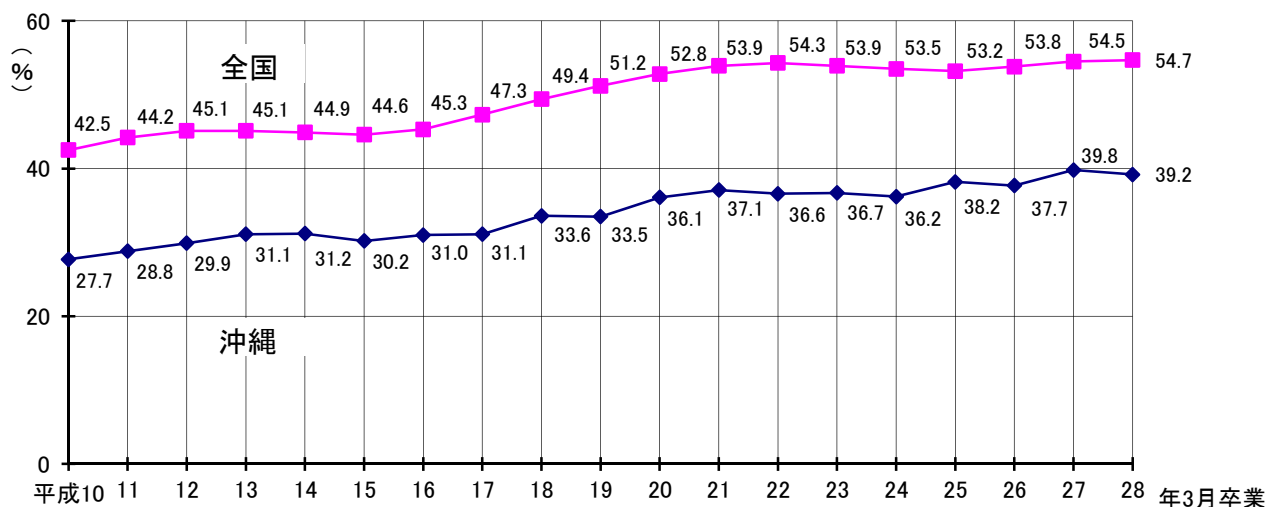
区分	卒業生総数	A 大学等進学者	B 専修学校 専門課程 進学者	C 専修学校 一般課程 等入学者	D 公共職業 能力開発 施設等 入学者	E 就職者(左記のA~Dを除く)			F 一時的 な仕事 に就 いた者	G 左記以 外の者	H 死亡・ 不詳	左記のA, B, C, Dの うち就職している者 (再掲)		
						計	正規の職 員等	正規の職 員等でない 者				計	正規の職 員等	正規の職 員等でない 者
平成24年3月	15,171	5,487	3,903	487	221	2,022	297	2,754	-	40
25	14,970	5,723	3,953	354	244	2,235	198	2,263	-	47
26	14,649	5,523	3,713	386	263	2,419	216	2,129	-	44
27	14,884	5,928	3,952	405	266	2,378	2,151	227	157	1,795	3	27	20	7
28	14,234	5,580	3,799	328	232	2,343	2,188	155	87	1,862	3	17	17	-

(2) 進学状況（図34、表31）

大学等進学率（卒業生総数のうち大学等進学者の占める比率）は、前年より0.6ポイント下回り39.2%（男子37.8%、女子40.6%）となっており、全国の54.7%（男子52.2%、女子57.2%）より15.5ポイント下回っている。

大学・短期大学への入学志願率（卒業生総数のうち大学（学部）・短大（本科）への入学志願者の占める比率）は前年より0.3ポイント減の48.1%（男子47.6%、女子48.7%）となり、全国の61.0%（男子60.9%、女子61.0%）を12.9ポイント下回っている。

図34 大学等進学率の推移



$$\text{進学率} = \frac{\text{大学等進学者数}}{\text{高等学校卒業生総数}} \times 100$$

表31 九州各県の大学等進学率・卒業者に占める就職者の割合 (%)

区分	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	全国
進学率	54.4	43.0	44.6	46.2	46.4	45.2	42.7	39.2	54.7
卒業者に占める就職者の割合	18.1	32.0	30.5	25.8	26.8	29.1	26.9	16.6	17.9

(3) 就職状況 (表31、表32、表33、図35、図36、図37、図38)

就職者総数(進学者のうち就職している者を含む)は2,360人(男子1,422人、女子938人)で前年より45人減少、卒業者に占める就職者の割合は前年より0.4ポイント上回って16.6%(男子20.0%、女子13.2%)となり、全国の17.9%(男子21.7%、女子14.1%)を1.3ポイント下回っている。

就職の状況を県内・県外別にみると、就職者総数のうち県内就職者が1,656人、県外就職者が704人で、就職者のうち県外に就職した割合は29.8%となっている。

県外就職者の都道府県別就職先では、東京の245人が最も多く、県外就職者のうち34.8%を占め、次いで愛知の161人となっている。

地区別でも関東の350人が最も多く、北海道・東北はわずか3人となっている。

県内・県外就職者数の推移をみると、県内就職者数は前年より1人増加、県外就職者は46人減少となっている。

図35 県外就職者の就職先

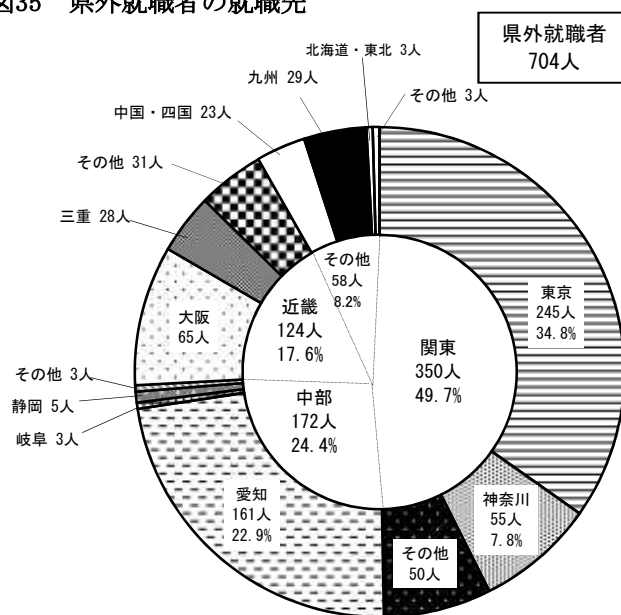
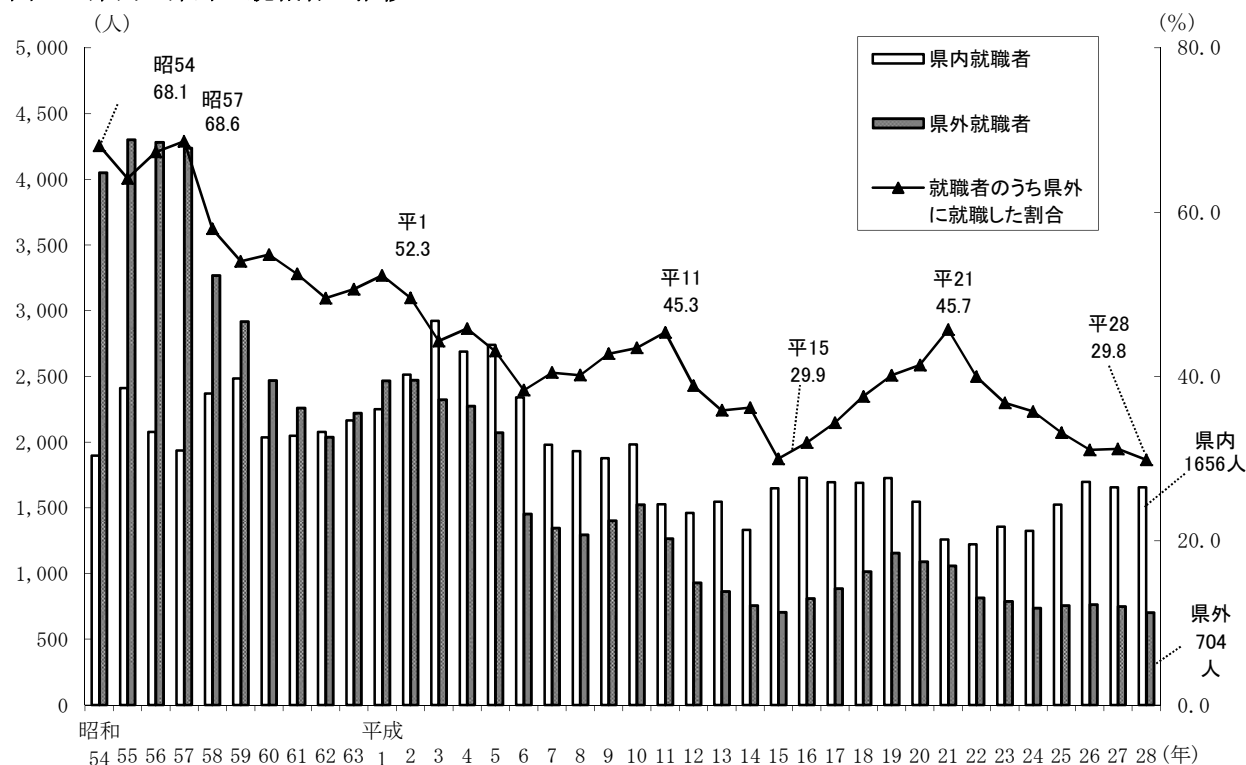


図36 県内・県外就職者の推移



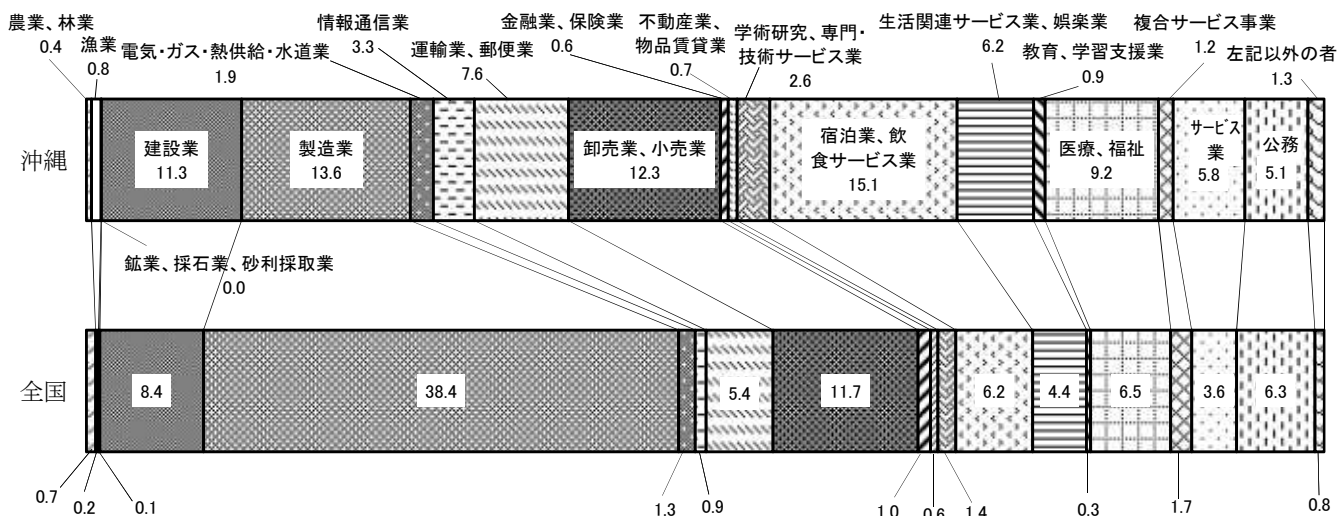
就職者を産業別にみると「宿泊業、飲食サービス業」が357人（構成比15.1%）と最も多く、次いで「製造業」322人、「卸売・小売業」290人、「建設業」267人の順となっている。

全国では、「製造業」（構成比38.4%）が最も多く、次いで「卸売業・小売業」、「建設業」と続いている。

表32 産業別就職者数

区分	計	農業、林業	漁業	利鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	技術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	左記以外の者
計	2,360	10	18	1	267	322	44	78	179	290	15	17	62	357	146	22	216	28	137	120	31
男	1,422	7	17	1	256	244	41	43	128	131	1	9	50	150	50	5	62	16	83	102	26
女	938	3	1	—	11	78	3	35	51	159	14	8	12	207	96	17	154	12	54	18	5

図37 産業別就職者の構成比 (%)



就職者を職業別にみると、「サービス職業従事者」が706人（構成比29.9%）と最も多く、次いで「生産工程従事者」418人、「販売従事者」250人の順となっている。

全国では「生産工程従事者」（構成比38.0%）が最も多く、次いで「サービス職業従事者」と続いている。

表33 職業別就職者数

区分	計	男	女
計	2,360	1,422	938
専門的・技術的職業従事者	223	181	42
事務従事者	163	26	137
販売従事者	250	95	155
サービス職業従事者	706	261	445
保安職業従事者	165	125	40
農林漁業従事者	32	28	4
生産工程従事者	418	344	74
輸送・機械運転従事者	75	65	10
建設・採掘従事者	189	186	3
運搬・清掃等従事者	86	73	13
上記以外のもの	53	38	15

図38 職業別就職者の構成比

